

TPP参加で日本の物流業界はどう変わるか ～TPPによる事業環境変化、取るべき戦略～

【参加のおすすめ】

環太平洋パートナーシップ協定(略称:TPP)は、環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定(FTA/EPA)です。今後、わが国の国内市場の縮小は不可避であり、二国間や広域での経済連携を積極的に推進することで、わが国企業が海外市場で高い収益を上げられる環境づくりが急がれています。2013年7月、我が国はTPP交渉に正式参加し、参加各国との本格的な交渉に入りました。

本セミナーでは、TPPについて交渉の最新の状況を捉えながら、まず概要を紹介します。次いで、TPP正式合意された場合の我が国物流業界への影響を、TPP/FTA先進地域における物流業界の動向を取り上げて紹介します。今後日本の物流企業がTPP参加を見据えて取り組むべき戦略の方向性と留意点に焦点を当ててお示しします。

日 時	2013年 9月19日 (木) 14:30 ～ 17:00(14:00受付開始)
会 場	(株)日本総合研究所 東京本社13階 (大崎駅(JR)より徒歩6分)
対 象	・物流関連企業・製造業物流会社の経営幹部及び経営企画部門のご担当者 ・製造業のSCM部門・物流部門のご担当者
講 師	調査部 蜂屋 勝弘、経営コンサルティング部 栗田 輝、千葉 岳洋
定 員	50名 (申込み締切:9月12日) ※定員になり次第受付を終了いたします。
受 講 料	お一人様 5,000円(消費税込み) ※お申込み方法は最終面に記載しております。

【プログラム】

※内容は、一部変更となる場合がございます。

第1部	「TPPとは」 ～講師 調査部 蜂屋 勝弘 主任研究員 ～ ・ TPPの概要 ・ TPP協定交渉の状況
第2部	「TPP参加による我が国物流業界への影響」 ～講師 経営コンサルティング部 栗田 輝 副主任研究員 ～ ・ 我が国物流業界に関連するTPPの論点と影響 ・ TPP/FTA先進地域における物流業界の状況
第3部	「TPP参加を見据えて企業が取るべき戦略とは」 ～講師 経営コンサルティング部 千葉 岳洋 副主任研究員 ～ ・ TPP参加によって直面する物流企業の経営課題 ・ 我が国物流企業が取るべき方向性と留意点

※ 開催時間には、途中休憩及び最後に設ける質疑応答の時間などを含みます。



お申し込みにあたって

- ① 弊社Webサイトの所定フォームからお申し込みいただくか、下記受講申込書をFAXにてお送りください。
- ② 後日、受講者宛に受講証及び請求書を郵送いたします。お申し込みから1週間経過してもお手元に届かない場合は、下記の申込照会担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。なお、開催日間近のお申し込みの場合、受講証のみ先にFAXにてお送りし、請求書は別途郵送いたします。
- ③ 請求書到着後、開催日前営業日までに受講料を下記へお振込みください(振込手数料は貴社負担にてお願いいたします)。当日現金による受講料のお支払はお受けできません。また、原則として領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
【お振込み先】 三井住友銀行 東京営業部
普通預金 8408084
株式会社日本総合研究所
- ④ お申し込み後のキャンセルは、開催日前営業日(受講料のお振込み前に限り)までお受けいたします。受講料のお振込み後の払い戻しはお受けいたしかねますのでご了承ください。お申込者のご都合がつかない場合は、代理の方にご出席いただくか、当日の配布資料の郵送に代えさせていただきます。
- ⑤ セミナー当日は受講証をご持参のうえ、受付にてご提示ください。
- ⑥ セミナー会場においては、ビデオ・ICレコーダー等による撮影や録音は固くお断りいたします。

会場ご案内



〒141-0022

東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

●大崎駅(JR)より徒歩6分

※お車でのご来場はご遠慮ください。

照会先・申込先

株式会社日本総合研究所 総合研究部門 経営コンサルティング部 <http://www.jri.co.jp/seminar/>

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング TEL 03-6833-5543 FAX 03-6833-9481

【内容照会】千葉 chiba.takahiro@jri.co.jp

【申込照会】長野 nagano.junko@jri.co.jp

※申込み締切(9/12)後も、定員に余裕があれば、お申し込みを受付いたします。申込照会担当までお問い合わせください。